

# 平成 29 年度 政策評価表

総合的に取り組む重点課題	子どもを大切にすまちづくり	ゼネラルマネージャー	こども未来部長 本田 静香
--------------	---------------	------------	------------------

後期基本計画で掲げた取り組み方針
1 教育力の向上
2 子ども・子育て支援の充実
3 所沢市こども支援センターの整備

## 1. ゼネラルマネージャーによる活動計画

計画期間における方向性	<p>・教育については、学ぶなら所沢と言われる教育環境を実現するため、教職員の力量を高め、十分に力を発揮できる環境を創る。</p> <p>・子育てについては、子どもの成長を家族などの身近な人が喜びや生きがいとして感じることができる社会を目指す。</p>			
各年度の目標	H27(実績)	H28(実績)	H29	H30
	<p>・教育環境の充実</p> <p>・子育て環境の充実</p>	<p>・教育環境の充実</p> <p>・子育て環境の充実</p>	<p>・教育環境の充実</p> <p>・子育て環境の充実</p>	<p>・教育環境の充実</p> <p>・子育て環境の充実</p>
各年度の活動内容	<p>(1)教育力の向上</p> <p>・学力向上支援講師を配置するとともに、「学び創造プラン」に基づき、学校・家庭・地域の教育力の向上を図った。</p> <p>(2)子ども子育て支援の充実</p> <p>・平成28年4月開園に向け、民間保育園2園の施設整備を進めた。</p> <p>・中富小学校放課後児童対策一体運営を実施した。</p> <p>・狭隘化、大規模化が著しい児童クラブの対象学校区への方策として民設民営児童クラブの導入準備を進めた。</p> <p>・利用者支援事業(ところっこ子育てサポート事業)として、こども支援課内に専門職員を配置し、子育て支援事業についての情報提供・相談・助言を行った。</p> <p>・子ども子育て新制度移行に伴い、利用時間が、標準、短時間に分かれ、保育時間について正確な時間の記録をするため、各園にタイムレコーダーを導入した。</p> <p>・平成29年1月に開設予定のこども支援センターについて、専門機関と開設に向けた連携協定を締結するとともに、条例の制定や事業費の予算化を進めた。</p>	<p>(1)教育力の向上</p> <p>・学力向上支援講師10人を配置した。</p> <p>・「学び創造プラン」に基づき、教員の指導力の向上を図った。</p> <p>・教育用ICT環境を整備した。</p> <p>・次期学習指導要領改訂を踏まえ、英語や道徳の指導力向上のための研修を実施した。</p> <p>・不登校予防と児童生徒の学校復帰に向けた支援を進めた。</p> <p>(2)子ども子育て支援の充実</p> <p>・子ども・子育て会議を3回開催し、子育て支援に関する各種事業の進捗管理等を行った。</p> <p>・「所沢市放課後児童対策実施方針」に基づき、泉児童クラブの泉小学校施設内への移転に向け、調整・準備を進めた。</p> <p>・民設民営児童クラブを設置した。</p> <p>・こども支援センターを平成29年1月に開設し、子育て支援事業と発達支援事業を開始した。</p> <p>・利用者支援事業として、保健センターに妊娠・出産・育児に関する専門の相談窓口を設置し、情報提供・相談・助言を行った。</p> <p>・三世同居(近居)を進めるため、関連事業を紹介するホームページを作成した。</p> <p>・すべての子どもが生まれた環境によって左右されることなく健やかに成長するための施策(いわゆる子どもの貧困対策)について庁内各課に調査を行い、情報共有を行った。</p>	<p>(1)教育力の向上</p> <p>・学校・家庭・地域が一体となり、地域総がかりで児童生徒の学ぶ力の向上を目指した「学び創造アクティブプラン」をスタートする。</p> <p>・子どもたちが主体的・能動的に学習に参加する授業の研究や、道徳及び小学校英語の教科化に向けた取組を充実させ、一人一人に学ぶ力の育成を図っていく。</p> <p>・今日的課題を踏まえた教職員の研修を充実させ、教師の授業力向上を図る。</p> <p>・不登校予防と児童生徒の学校復帰に向けた支援を進める。</p> <p>・児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供するために学校給食センターの再整備を進める。</p> <p>(2)子ども子育て支援の充実</p> <p>・「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援の充実を図る。</p> <p>・児童館生活クラブの定員拡大や民設民営児童クラブの活用、児童クラブ施設の改修・移転等により放課後児童健全育成事業の充実を図る。</p> <p>・こども支援センターを核とし、子育て支援事業と発達支援事業を更に充実する。</p> <p>・妊娠、出産、育児に関する事業の充実を図る。</p> <p>・三世同居(近居)に関する各事業の充実を図る。</p> <p>・すべての子どもが生まれた環境によって左右されることなく健やかに成長するための各事業の充実を図る。</p>	<p>(1)教育力の向上</p> <p>・今日的課題、次期学習指導要領の先行実施に対応した教職員の研修、調査・研究を充実させ、学校・家庭・地域の教育力の向上を図る。</p> <p>・不登校予防と児童生徒の学校復帰に向けた支援を進める。</p> <p>(2)子ども子育て支援の充実</p> <p>・「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援の充実を図るとともに、次期計画期間に向け、進捗状況の検証を行い、策定の準備を始める。</p> <p>・妊娠、出産、育児に関する事業の充実を図る。</p> <p>・三世同居(近居)に関する各事業の充実を図る。</p> <p>・すべての子どもが生まれた環境によって左右されることなく健やかに成長するための各事業の充実を図る。</p>

2. 計画期間における目標指標

指標名	単位	策定時の 数値	H28年度 実績	H28年度 目標値	H28年度にお ける達成率	将来目標 (H30)
教育センター研修会の満足度	%	72.0	71.0	74.0	95.9%	76.0
地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	126,685	247,555	248,000	99.8%	256,000
所沢市こども支援センターの利用者数	人	—	22,108	10,900	202.8%	64,000

3. 第5次所沢市総合計画後期基本計画内にある施策のうち「充実すべき施策」と感じている市民の数(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)

節 名 称		「充実すべき施策」 と感じている人数 (2,285人中)	割合	全42節中順位
第3章「健康・福祉」	第2節「子ども支援」	1031人	45.1%	6位
第3章「健康・福祉」	第3節「青少年育成」	719人	31.5%	27位
第4章「教育・文化・スポーツ」	第2節「学校教育」	799人	35.0%	21位
第5章「産業・経済」	第5節「労働・雇用環境」	978人	42.8%	7位

4. 政策を構成する主要事業の進捗状況

事業名	H28 決算額 (単位:千円)	H29 予算額 (単位:千円)	成果指標				
			指標名	単位	H28 実績	H28 目標値	達成率 (%)
学力向上支援講師配置事業	19,959	21,000	学校における検証結果(配置校校長の評価の平均)	%	100	100	100%
「学び創造アクティブプラン」学力向上事業	5,250	5,553	研究委託校における検証結果(研究報告書等から)	%	100	100	100%
学校トイレ改修事業	480,144	505,974	学校トイレの改修率	%	32	31	103%
子ども・子育て支援事業計画推進事業	549	682	順調に進んでいる事業の件数	件	16	16	100%
ところっこ子育てサポート事業	3,327	5,834	相談件数	件	507	240	211%
地域子育て支援拠点事業	131,615	136,038	地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	247,555	248,000	100%
放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	6,028	28,116	民設民営児童クラブとして確保した供給量	人	40	40	100%
乳児家庭全戸訪問事業	12,732	14,897	本事業による把握率	%	90	80	113%
三世同居リフォーム資金補助事業	2,108	3,000	三世同居リフォーム補助件数	件	14	15	93%
こども支援センター運営事業(子育て支援)	19,292	32,015	利用者満足度	%	98	100	98%
こども支援センター運営事業(発達支援)	32,313	148,985	利用者満足度	%	83	100	83%

5. 各取り組み方針における進捗状況

<p style="text-align: center;"><b>1 教育力の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの確かな学力と自立する力の育成のために学力向上支援講師を配置するとともに、『学び創造プラン』学力向上推進事業を実施した。</li> <li>・また社会教育の分野と連携し、「ノーマディア・チャレンジ」や家庭での読書の取組により家庭学習の機会を多く設けた。</li> <li>・地域への参加として、あいさつ運動や、児童・生徒の地域行事への参加を促進した。</li> <li>・学校図書館の充実のため学校司書を増員し、配置校を増やし、子どもの読書活動の推進を図った。</li> <li>・トイレの改修工事を、事業開始より小学校10校・中学校6校にて実施した。</li> <li>・家庭における教育力の充実・向上を図るために、市内全小中学校で家庭教育学級を開催した。児童生徒数が減少する中、参加者は増加した。</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>2 子ども・子育て支援の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て会議を3回開催し、子育て施策に関する各種事業の進捗管理を行った。</li> <li>・こども支援課とこども支援センター内に専門職員を配置し、利用者に対し、子育てや保育施設等についての情報提供・相談・助言を行った。また、周知のために利用者支援事業のチラシを作成し、各保育施設に配布を行った。</li> <li>・障害児通所支援事業では、障害児通所支援事業所等連絡会を開催し、適正な事業運営を図るとともに、市民への情報発信に努めた。</li> <li>・「所沢市放課後こども健全育成基本方針」【改訂版】を策定した。また、民設民営児童クラブの設置と泉児童クラブの整備を推進し、新たな受入数の確保を図った。</li> <li>・保健センター内に妊娠・出産・育児に関する専門の相談窓口（子育て世代包括支援センター）を開設し、情報提供、相談、助言を行った。</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>3 所沢市子ども支援センターの整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども支援センターの委託事業者を公募・選定し、業務委託契約を締結した後、平成29年1月16日に開設した。</li> <li>・ひろば事業及び利用者支援事業（基本型）を開始した。</li> <li>・発達障害の相談や支援を行う発達支援事業では、相談業務や地域支援を開始した。</li> </ul>	

6. 平成28年度における目標の達成に向けた推進状況及び自己評価

記入日

H29.7.19

**教育環境の充実**

**(1)教育力の向上**

- ・学力向上支援講師を2人増員し10人を配置し、児童生徒へのきめ細かい指導を充実させることができた。また学び創造プランの主旨に沿った授業改善など、学力向上に向けた各施策を行うことができた。
- ・「学び創造プラン」に基づき、教職員の資質向上を図ることができた。また学校・家庭・地域が一体となって教育力の向上を図ることができた。
- ・学校施設の老朽化が進む中、継続的に様々な修繕対応を行い良好な教育環境の維持管理に努めている。その中で洋式化や老朽化対策が喫緊の課題であるトイレ改修事業については、小中学校4校の設計と7校の工事を行い、計画的に進めている。
- ・学習指導要領の改訂に伴い、教育センター主催で研修会を実施した。道徳の教科化に関しては2回で260名、英語教育に関しては6回で186名の教職員の参加があった。また、学校からの要請による校内研修支援にも対応し、移行への準備を進めることができた。
- ・不登校予防に関して、3回の研修会のうち1回を管理職対象として、組織的な対応を支援した。また、ふれあい相談室訪問を新規に実施し、不登校の予防や児童生徒の学校復帰に向けたふれあい相談員の資質向上を図ることができた。
- ・経年劣化により不安定になっていた中学校教育用コンピュータをリースにより更新し、電子黒板を追加導入した。これによりICT教育環境の向上を図ることができた。

**子育て環境の充実**

**(2)子ども・子育て支援の充実**

- ・子ども・子育て会議を3回開催し、子育て支援に関する各種事業について進捗管理を行った。進捗管理にあたっては、委員の意見等をふまえて計画的に管理ができています。
- ・泉児童クラブは、設計業務委託を実施し、工事に向けた準備を順調に進めた。
- ・施設の狭隘化、大規模化が著しい和田、牛沼、東所沢小学校校区を対象として、民設民営児童クラブを開所し、目標である40人の受け入れ数を確保した。さらに、2か所の民設民営児童クラブの開設に向け、準備を順調に進めた。
- ・利用者支援事業（ところこ子育てサポート事業）の基本型として、こども支援センター内に専門職員を配置し、子育て支援事業についての情報提供・相談・助言を行った。また、母子保健型（子育て世代包括支援センター）として、保健センター内に保健師、助産師を配置し、専門的な見地から相談支援等を実施した。妊娠期から子育て期までの支援体制の充実が図られた。
- ・三世同居（近居）を進めるため、関連事業を紹介するホームページを作成し、計画どおり市民へ周知することができた。
- ・すべての子どもが生まれた環境によって左右されることなく健やかに成長するための施策（いわゆる子どもの貧困対策）について、庁内各課に調査を行い、関係課で情報提供を図ることができた。
- ・平成29年1月に開設したこども支援センター（子育て支援・発達支援）では、相談業務、親子教室、講演会等を行い、当初の目標を超える利用があった。

7. 政策会議における評価

記入日

H29.8.29

教育力の向上については、人員・施設の両面において充実が図られている。また、こども支援センターについては開設初年度にあたるが、利用者数が目標値の倍以上、利用者満足度が子育て支援・発達支援ともに80%以上を記録している。ひきつづき教育と子育てそれぞれについて、着実な進捗を図られたい。